

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金												令和08年04月01日
計画の名称	産業の振興と住環境の整備で創り出す活気のあるまちづくり											
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)									重点配分対象の該当		
交付対象	大泉町											
計画の目標	快適な住環境と産業の活性化に向けた治水対策による活気のあるまちづくりの推進 ・産業団地造成に併せ、周辺住宅での内水氾濫対策として調整池等を整備し、地域防災機能の向上を図る。 ・周辺の整備を含めた産業団地の造成を起点とし、地域雇用を創出することで、まちなかへの移住・定住の促進を図る。 ・企業誘致による税収の増加を見込み、中心市街地でのインフラ整備や住民サービスの向上に繋げる。 ・調整池周囲を歩道化し、地域住民の憩いの場とするほか、小泉町駅から産業団地への経路として活用できる環境を整備することで、自家用車利用の低減及び交通渋滞の緩和を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,781	A	2,781	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	小泉町駅の乗降者数（1日平均）を、340人／日（R4）から370人／日（R9）に増加させる。 小泉町駅の乗降者を東武鉄道の公表により測定する。	340人／日	360人／日	370人／日
2	上小泉地区、北小泉地区における内水氾濫箇所を、3箇所（R4）から0箇所（R9）に減少させる。 雨天時、該当地区の冠水箇所を測定する。	3箇所	0箇所	0箇所
3	本町の製造品出荷額を、53,172,435万円（R3）から55,884,764万円（R9）に増加させる。 経済センサス実施年度は経済センサス、その他の年は経済構造実態調査により測定する。	531724百万円	547836百万円	558847百万円
4	本町の従業者数を、11,851人（R4）から12,150人（R9）に増加させる。 経済センサス実施年度は経済センサス、その他の年は経済構造実態調査により測定する。	11851人	12030人	12150人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

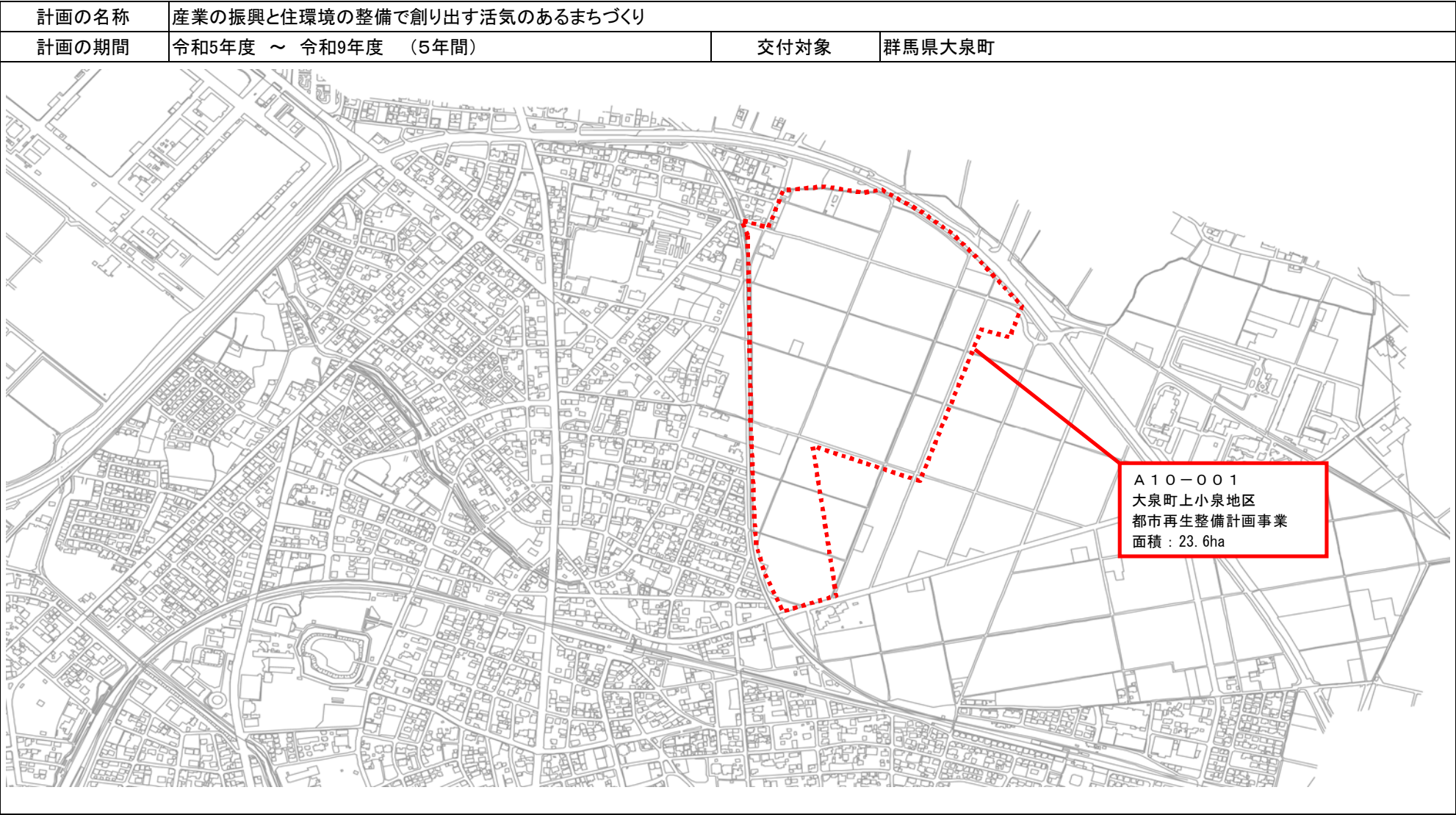
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	大泉町	直接	大泉町	-	-	大泉町上小泉地区都市再生整備計画事業	調整池、鉄道横断管改修、2 3 . 6 h a	大泉町	■	■	■	■	■	2,781		-	
												小計						2,781		
												合計						2,781		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	200	110	81		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	200	110	81		
前年度からの繰越額 (d)	0	200	105		
支払済額 (e)	0	205	131		
翌年度繰越額 (f)	200	105	55		
うち未契約繰越額(g)	200	105	55		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	33.87	29.56		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	計画に関する諸条件 工 (事業計画の再検討)	計画に関する諸条件 工 (事業計画の再検討)	計画に関する諸条件 工 (事業計画の再検討)		

参考図面 （社会資本整備総合交付金）



事前評価チェックシート

計画の名称： 産業の振興と住環境の整備で創り出す活気のあるまちづくり

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

[illegible]